

保健所廃止に伴う 町民の利便対策を図れ



内田 三郎議員

内田三郎議員 四月一日から川薩保健所が川内市隈之城に開所され、これまでの宮之城保健所は廃止される。諸種の事業のなかで、町役場での代行手続き、指導等はできないか。また、高齢者等の食品加工所等の許可申請手続き、イベント等の届け出等の利便対策を図れないか。

北村町長 平成十四年度から、法改正により保健事業のほとんどが市町村で実施されるようになったが、未熟児訪問、障害児療養指導、精神保健、

難病対策、エイズ対策等の専門的な技術の必要なものは、保健所が担当することになる。諸手続きの書類受付や精神障害者のデイケア、乳幼児教育発達カリニック等については、出向いて実施してもらおうよう協議を行っている。食品衛生法に関する許可申請、加工品の届出、イベントの届出については、保健所へ届出が必要である。食品衛生協会の指導員もいるので、各種の届出用紙の配置や食品営業許可の継続申請等については、川薩保健所職員による巡回受付等を町内で実施してもらおうようにしている。町民の要望等を受けて、可能な限り利便を図ってもらえるよう、具体的なお願いもしていきたい。



避難訓練で園児を誘導する消防団員（町総合グラウンド）

消防団の再編と住民の安全は

内田議員 第二集団の再編と住民の合意形成、自主防災組織との連携、住民の安全対策、自然災害等の避難対策について、どのように進めるか。

町長 団員確保の困難性や常備消防充実の観点から、昨年十一月と今年二月に、団幹部や公民館長、公民会長、後援会長への説明会を開き、反対も少なく、合意形成が得られたと思う。十五年度に山崎分団、十六年度に二渡分団・久富木分団の再編を計画している。防災の基盤は、自主防災にあるが、非常備消防団と自主防災組織との連携、指揮命令等については、条例整備を進めたい。

町公用車に 救急用品等を

内田議員 町公用車にも、消火器や救急用品の常備は考えられないか伺う。

町長 郵便局にお願いし、赤バイクに、初期消火用の消火器を設置していた。町公用車への設置についても、今後検討していきたい。